

自民党

愛媛県民の暮らしの
「安全・安心」を守り抜き、
地域に笑顔と活力を生み出します。

愛媛県自民党政策集

日本経済を再生し、 国民の雇用や暮らしが大きく改善

政権を民主党から奪還して6年余、安倍政権は「アベノミクス」によって日本経済を立て直し、雇用環境を大きく改善するとともに、子育てや教育、福祉等の分野の制度改革、サービス拡充を実現してきました。東京一極集中を是正し、**地方を元気にする「地方創生」**の歩みも着実に進んでいます。

実現しました

- **保育の受け皿**：新たに **53万人分**を整備
(全国の待機児童数が2万人以下に減少)
- **大学進学率**：ひとり親家庭の進学率が24%から **42%**に大幅アップ
- **有効求人倍率**：史上初めて全47都道府県で1倍超に
(0.83倍 → **1.63倍**)
- **就業者数**：生産年齢人口が503万人減少する中、女性や高齢者中心に就業者数が **384万人**増加
- **所得**：5年連続で今世紀最高水準の**賃上げ**を実現
- **経済成長**：名目GDP、実質GDP共に過去最大規模に拡大
- **企業収益**：経常利益が大幅に増加
(48.5兆円 → **83.6兆円**)
- **税収**：国・地方合わせた税収が **28兆円**増加

「令和」の新時代を迎え、 「国民目線」の政策がさらに前進

- 10月から**幼児教育・保育の無償化**がスタート
- 来年4月から、公立に加えて**私立高校の授業料が実質無償化**
- 来年4月から、低所得世帯の**高等教育（大学など）が無償化**
- 10月から年金生活者に対して、**新たな福祉給付金**（年間最大6万円）を支給
- 10月から年金収入の少ない高齢者の介護保険料を**2/3に軽減**
- 来年初頭までに新たに**50万人分**の介護の受け皿を整備

そして、「地方創生」第2幕へ

「地方創生」なくして「日本再生」はあり得ません。

経済成長の果実をしっかりと配分し、地方に波及させることによって、全国津々浦々、「**成長**」と「**分配**」の好循環を生み出します。

その財源を確保するため、大都市部に集中していた税収の偏在を是正し、地方の財政力を強化します。



愛媛県民の暮らしの「安全・安心」を守り抜き、地域社会に笑顔と活力を生み出します。

「令和」の新時代、自民党愛媛県連は、責任ある政権政党、県政を支える最大与党として、**7本柱の政策実現**に全力で取り組むことを県民の皆様にお約束します。「**成長**」と「**分配**」の好循環をさらに加速させ、子どもたちの明るい未来へとつないでいきます。



西日本豪雨災害からの一日も早い復旧、 創造的復興を目指し、被災者に寄り添う 手厚い支援に取り組みます。

被災から1年、政府が速やかに激甚災害指定したのを受け、復旧は急ピッチで進められてきました。しかし、被災した皆さんの**生活再建**や**心のケア**、**地場産業の再生**には、まだまだ手厚い支援が必要です。災害前よりも活力あふれる**創造的復興**を目指し、あらゆる支援策を総動員します。

- ★相談窓口や保健師派遣等による中長期的な心のケア
- ★柑橘農家の経営再建と**園地の再編復旧**
- ★必要な事業者への**グループ補助金**による支援の継続
- ★クラウドファンディングを活用した被災事業者の資金確保
- ★迅速な避難につながる**災害情報伝達システム**の高度化

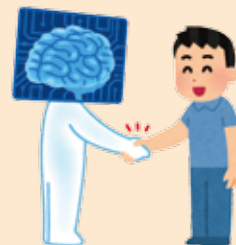


●被災から1年間の支援の取り組み

自民党愛媛県連は、国や愛媛県、被災自治体などとしっかり連携し、甚大な被害が出た南予を中心に、復旧・復興支援に全力で取り組んできました。「人」と「生活」を守るという視点からは、仮設住宅の早期整備や断水した水道施設の復旧、住民同士の交流促進などに、また、「産業」や「インフラ」の再生に向けては、現地窓口を開設してのグループ補助金の円滑な活用、「ふっこう周遊券」による観光客誘致、土砂災害危険個所に重点を置いた再度災害防止対策などに取り組んできました。

2 県民の暮らしを支える中小企業を 全力で応援し、観光・交流人口の 拡大によって地域経済を元気にします。

中小企業は県民の雇用の8割を支え、地域経済の活力の源泉となっています。AIやIoT等の活用による**イノベーション**と**生産性の向上**、成長可能なビジネスモデルへの転換などが求められる中、中小企業の前向きな取り組みを集中的にサポートします。また、愛媛の魅力を全国、海外に発信し、人を呼び込んで地域に活力を生み出します。



- ★地域経済を支える「**地域未来牽引企業**」2,000社を選定し、成長を促進
- ★中小企業の3割に当たる約**100万社**のIT活用の支援
- ★10年間を集中実施期間とした事業承継の総合的なサポート
- ★定期航空路線の台湾便、ソウル便、上海便などを活用した愛媛へのインバウンドの誘致促進
- ★地元企業や社会貢献する企業が仕事を受注しやすくなるような地場優先の入札システム等の整備

●インバウンド（訪日外国人旅行者）の拡大と地域活性化

安倍政権誕生前、1,000万人にも届かなかった訪日外国人旅行者。2018年には3倍の3,000万人を突破し、訪日客消費額も4.4兆円に達しました。政府は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の訪日客4,000万人、消費額8兆円を目標に掲げています。その人の流れは地方にも広がり、「地方創生」の起爆剤となっています。愛媛でも、台湾を中心とした訪日客の増加が、地域経済の活性化につながっています。

「一億総活躍社会」の実現に向けて、 「働き方改革」と雇用の安定を実現し、 人手不足を解消します。

3

「働き方改革」によって、長時間労働や不平等な賃金格差などを是正し、多様で柔軟な働き方の実現、ワークライフバランスと女性活躍の推進に取り組みます。そして、雇用の安定と所得の増大を通して、希望する誰もが生きがいを持ち、安心して働ける「一億総活躍社会」を実現します。

★「働き方改革」を強力に推進し、正規雇用の拡大や「同一労働同一賃金」などを実現

★短時間勤務やテレワークなど、多様で柔軟な働き方の普及促進

★「えひめ子育て応援企業」や「ひめボス宣言」制度などをさらに拡充

★最低賃金時給 **1,000 円**を早期実現

★地方からの人の流れを加速するため、東京から地方に移住して起業・就職する人への最大 **300 万円**の支援



●人手不足対策としての外国人労働者受け入れ拡大

安倍政権下、雇用環境が大きく改善する一方、あらゆる産業で人手不足が深刻化しています。そこで、4月からは、新たな在留資格制度を創設し、外国人労働者の受け入れを拡大しました。愛媛においても、新たな労働力の流れを定着させるため、「多文化共生総合相談窓口」設置など、受け皿整備を進めます。また、U・Iターンによる移住・定住を促進し、地元産業の担い手を育てます。

4 子育て・教育の国民的負担を軽減し、大切な「地域の宝」を育むための切れ目のない支援を行います。

子どもたちは、かけがえのない「国の宝」、「地域の宝」であり、社会全体で子育てや教育を支えていかなければなりません。自民党は引き続き、子育て世帯の経済的負担の軽減や保育の受け皿の拡充などに取り組み、学びたいすべての子どもが、大学等の高等教育を受けられる環境づくりを進めます。

- ★幼児教育・保育の無償化後も保育の質を確保するため、受け皿を整備し人材を育成
- ★妊娠から子育てまで切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」（日本版ネウボラ）の整備促進
- ★学校と地域、家庭の「教育力」を高める「コミュニティ・スクール制度」の本格導入
- ★すべての公立学校等へのエアコン設置など、安心して学べる教育環境の整備
- ★「貧困の連鎖」を断ち切り、子どもたちの健康や学びのセーフティネットを構築



●児童虐待の根絶に向けて

保護者の暴力等の虐待により、子どもの尊い命が奪われる痛ましい事件が相次いだのを受け、政府は、児童相談所の体制見直しなど、緊急対策を打ち出しました。さらに、児童虐待防止法と児童福祉法の改正案を国会に提出しており、「一時保護」強化や「しつけの体罰」禁止などが盛り込まれています（来年4月施行予定）。自民党は、絶対に児童虐待を許さず、子どもたちを全力で守ります。

高齢者の「健康寿命」延伸と雇用年齢引き上げに 取り組み、「全世代型社会保障」実現に向けた 改革を推進します。

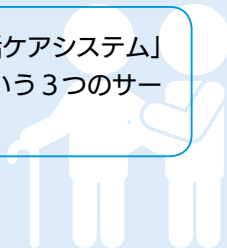
少子高齢化と人口減少の進展に伴い、社会保障を支える「現役世代」の負担が増し、財政的にも限界を迎えようとしています。高齢者がいつまでも生き生きと元気に暮らせるよう、健康づくりと介護予防に取り組むとともに、エイジフリーの**生涯現役社会**を実現し、誰もが輝く「**人生100年時代**」を目指します。また、県民の文化・スポーツ活動の普及・発展を図るとともに、障がいのある人の働きがいのある就労を積極的に支援します。

- ★生活習慣病や認知症対策を進め、「健康寿命」(活動寿命)の延伸を実現
- ★最適な健康管理・医療を提供するため、「ビッグデータ」等を活用した「健康医療情報ネットワーク」を構築
- ★県立新居浜病院など基幹病院の整備を進めるとともに、危機的状況にある地域医療体制を再建
- ★県民の生涯スポーツの普及・発展（「スポーツ立県えひめ」の推進）
- ★継続雇用年齢を**65歳以上**に引き上げ、高齢者が希望に応じて活躍できる社会を実現
- ★障害者雇用促進法を改正し、障がいのある人の就労を拡大するとともに、芸術文化活動などを総合的に支援



●地域包括ケアシステムの早期実現

誰もが住み慣れた地域で、安全・安心、快適に暮らせる社会をつくるために欠かせないのが、「地域包括ケアシステム」です。地域の行政や医療・福祉機関、町内会、ボランティアなどが協働し、医療と介護、生活支援という3つのサービスを提供する体制です。自民党は、全国各地での早期実現に向け、地域連携を推進しています。



6 「国土強靱化」と地域の「防災力」強化に 取り組み、国民、県民の「安全・安心」を 守り抜きます。

近年は自然災害が頻発化、激甚化している上、愛媛県は南海トラフ巨大地震による深刻な被害が想定されています。被害を最小限にとどめる防災・減災対策によって、地域の「**防災力**」を高めるとともに、災害発生時には、迅速に避難できるよう、緊急情報の伝達体制を強化しなければなりません。**国民の生命・財産を守る**のが政治の最大の使命です。自民党は、「**安全・安心**」のよりどころとなるインフラ整備やシステム構築に全力で取り組みます。

- ★防災士育成や自主防災組織の拡充など、地域の「**防災力**」を強化
- ★学校の通学路等の危険なブロック塀の除去など、**安全対策**を推進
- ★災害時の迅速かつ適切な避難につなげる緊急情報伝達体制と
きめ細かな**タイムライン**の整備
- ★宇和海沿岸地域のインフラや防災情報等を
一元管理する**プラットフォーム**の整備
- ★緊急避難路・物資輸送路ともなる**大洲・八幡
浜自動車道**などの整備促進



● 「国土強靱化」を集中実施

大規模災害が相次いでいるのを受け、政府は2018年度から、7兆円規模の「国土強靱化3カ年緊急対策」を集中的に実施しています。道路や橋、河川、港湾等のインフラの緊急点検を行い、必要な耐震化・老朽化対策などを進めているほか、ICTを活用した避難対策などにも取り組んでいます。

生産の拡大と所得の増大を実現し、 若者が夢と希望を持てる 「農林水産新時代」を切り拓きます。

7

「農業は国の本」といわれるように、日本の原風景は、田園広がる農村社会と農林水産業の営みが支えてきました。しかし、近年は、生産者の減少や高齢化、グローバル化の進展など、構造的な問題に直面する中、農林水産業は非常に厳しい経営を強いられています。今こそ、農林水産業を夢と希望の持てる「成長産業」として再生させ、次代につないでいかなければなりません。自民党は、**持続可能な強い農林水産業**への転換を全力でバックアップします。



- ★ AI や IoT などの新技術を活用した「スマート農業」の実現を支援
- ★ 成長産業化を促進し、農林水産物の輸出目標 **1兆円** を達成
- ★ 愛媛県の新たなオリジナル米「ひめの凜」、柑橘、養殖魚などのブランド化を進め、販路を開拓
- ★ 水田フル活用予算を恒久的に確保し、米価安定を実現
- ★ 一次産業女子ネットワーク「さくらひめ」と連携し、都市圏からの女性新規就農者を拡大

● TPP11 などを受けた総合対策

TPP11 や日欧 EPA が発効し、新たな自由貿易圏が誕生しました。日本からの輸出拡大などの経済効果が生まれますが、一方で、日本の農林水産業への影響を懸念する生産者もおられます。そこで、不安を払拭するため、「総合的な TPP 等関連政策大綱」による様々な経営支援を強力に推進します。愛媛県では、市場開放された中国への媛すぎ・媛ひのきの販路開拓、南予の養殖ブリの北米への輸出拡大などに取り組みます。

政策パンフレット

自由民主党愛媛県支部連合会／〒790-0803 愛媛県松山市東雲町 2-7 (例) えひめ自由民主会館
TEL 089-941-6613 FAX 089-943-5870

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

政治は国民のもの

自民党